

第三章 地域情報化計画を進めるために

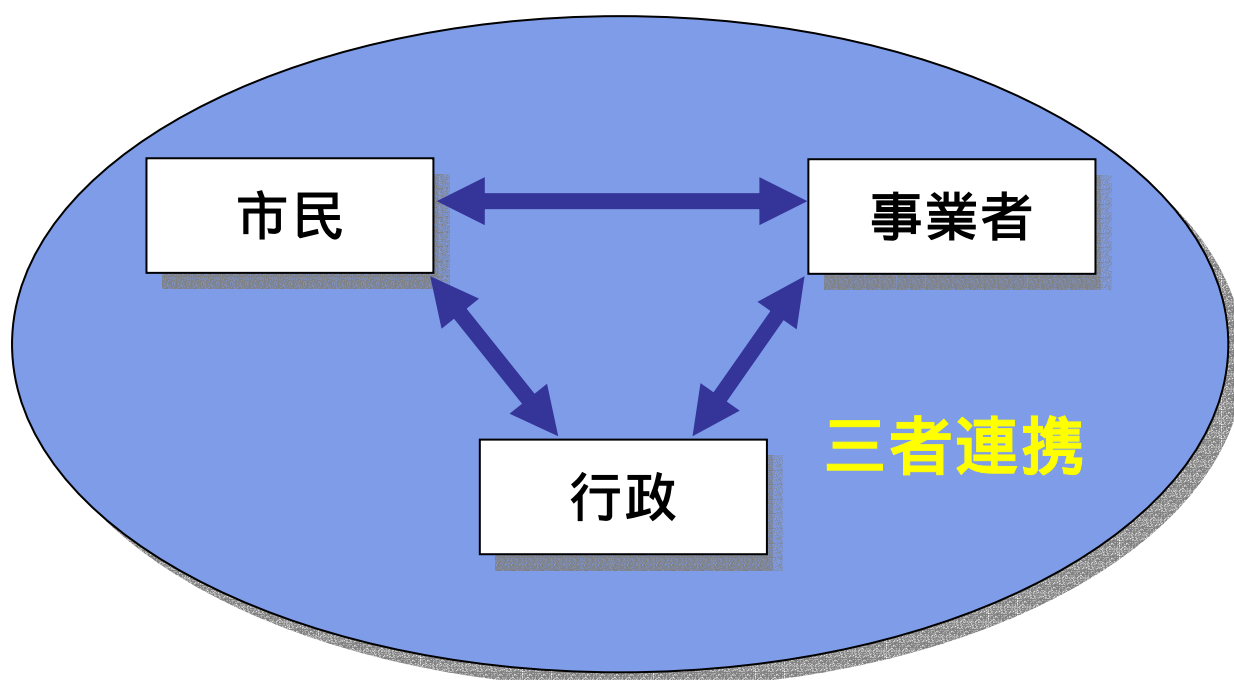
1. 地域の構成メンバーの連携

第一章でも述べたように、本計画は、「地域を構成する市民・事業者・行政間のコミュニケーション」と「世代を超えたコミュニケーション」を円滑化することを大きな目的としています。したがって、地域情報化を推進するためには、地域を構成するプレーヤーである市民・事業者・行政間の連携が不可欠となります。

実際に、平成14年11月16日にコールド田無で開催した「シンポジウム」では、地域情報化の推進項目と考えられる「生涯教育」や「IT人材育成」等については、市民やNPOが担えるのではないかという意見が出されました。また、同年11月上旬に市内の事業者・NPO9団体に対して実施した「事業者ヒアリング」においては、企業が持っている情報の積極的な提供やIT講習会等への協力を惜しまないという意見もいただいたところです。

したがって、地域情報化の推進にあたっては、市民・事業者・行政の連携を前提として検討を進めてまいります。また、市民については「暮らしの情報化」という視点で、事業者については「地域経済の情報化」という視点で、さらに、行政については、「行政の情報化」という視点で、それぞれが情報化を推進することも必要です。

これらの点を勘案し、ここでは、それぞれの情報化の内容を簡潔に説明し、地域全体としての情報化の具体的な方向性について記述します。



暮らしの情報化とは

インターネットや携帯電話などの情報技術が急速に普及し、多くの情報を手に入れることができるようになりました。しかし同時に自分に必要な情報を選択しなければならない、また情報の取得に差ができてしまうなどの問題も発生しています。

これらのことを踏まえながら、安全・安心に暮らすことのできる防災・防犯・医療・福祉の情報など、日常生活において必要とするあらゆる情報をその情報の特質を活かした媒体で提供し、誰にでも簡単に情報を得ることができる仕組みを検討することが必要です。

また、地域のサークルやボランティア活動など、地域社会への積極的な参加は、意欲に溢れる魅力的な人を生み出し、まちの力となります。「新しいかたちのコミュニケーション社会」を創出するために、市民どうしのコミュニケーションや市民と行政のコミュニケーションを活性化し、人と人とのつながりを大切に育て、市民のもつアイデア・ノウハウ・知恵をまちづくりに活かせる地域情報化の推進が求められます。

地域経済の情報化とは

インターネットの普及により、商品情報の入手・注文・決済がすべてオンラインで行われる電子商取引が拡大しています。特に最近では、商品やサービスの情報をインターネットで入手してから、購入するといった消費者が増えているため、市民（消費者）に対して、情報が適切に提供される必要があります。西東京市においても、商業・工業・農業など多種多様な事業活動の中で、様々な情報提供が行われています。今後は、さらにITを活用した事業活動を行い、多様なニーズに合わせた情報を提供できるような仕組みを検討することが重要となります。

地域経済が活性化し、にぎわいと活気が溢れるまちであるために、特産品・新商品・各種イベント・求人・リサイクルなどのあらゆる情報を多くの人に広く、また必要とする人に深く、提供することが必要となります。また、人が「活動してみたい」「行ってみたい」魅力あるまちであるために、例えば市民のアイデアと既存事業者のノウハウを融合させるような、既存産業の振興と新しい産業の創出を実現するための「市民・事業者・行政の連携」を視野に入れた地域情報化の推進が求められます。

行政の情報化とは

市役所は市民のためのサービスステーションです。しかし、時間や場所に制約された今の行政サービスには限界があり、市民のニーズに十分に応えているとはいえません。

また、市から提供する情報は、まだまだ市報に依存している部分が多い現状にありますが、インターネット等の情報技術の発展により、市側も知らせたい情報をすぐに発信でき、市民・事業者の皆さんは必要な情報を携帯電話等でも入手できるようになると考えられます。また、現在行われている公共施設予約等の受付が24時間できるようになり、その予約も公共施設からだけでなく、自宅からでも申請ができるようになると考えられます。

これらの市民のニーズと情報技術の進化を踏まえ、積極的な情報公開と質の高い行政サービスを実現するために電子市役所化を推進し、『いつでも』『どこでも』『誰でも』情報を得られる仕組みを検討することが必要だと考えられます。

また、一方的なサービスの提供ではなく、積極的に市民の判断材料となる行政情報を公開し、市民とのコミュニケーションを重ねながら行政サービスを検討することが必要です。また、評価と見直しを適正に行いながら行財政改革を推進し、効率的で質の高い行政を実現するための仕組みを検討することが求められます。

